

やまぎん

アジアニュース

経済月報
No. 485 掲載分
平成 27 年 9 月

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



【青島支店】

「青島でも盛んなネット通販について」

【はじめに】

中国の、一般的な家庭ではどこも夫婦共働きが普通です。そのため、若い世代を中心に、安くて、買物に行く時間も節約出来るネットでのショッピングは年々盛り上がりを見せています。日本では、普通、ネットで購入した商品を自宅へ配送しますが、共働きの中国では職場に届けてもらうのが普通です。中国人が買い物好きなのは良く知られていますが、旅行に行った時には山のようなお土産を買い、スーパーでも日本とは比べものにならないくらいたくさんものを買っています。最近よく日本で話題になる中国人観光客によるメイド・イン・ジャパンの「爆買」にも頷けます。

【中国でのネット通販】

6月末時点の中国のネット人口は約6.7億人で、全人口に対するネットの普及率は48.8%（日本では平成26年度末時点で82.8%）に拡大したものの、今後も農村部を中心にまだまだ拡大が見込まれています。中国のネット通販市場は、日本の約5倍、50兆円だとも言われており、人口の減少と高齢化が加速する日本においては、更に市場の拡大が見込まれる中国は魅力的な市場だと言わざるを得ません。日本の情報・通信業大手の1社は、中国でのインターネット通販に乗り出します。電子商取引最大手のアリババ集団と組んで日本製の商品販売を開始し、日本企業100社が、その会社を通じてアリババのサイトに出店します。政府間における日中関係は未だ複雑ですが、中国での日本製品には絶大な人気があります。中国のネット通販大手の京東集団は日本製品専門サイト「東京館」、アリババグループは通販サイト「天猫国際」への出店を日本企業に好条件で支援することを表明しており、中国ネット通販大手の日本企業への勧誘活動は前のめりになっています。

中国の通販サイトが日本企業に注目しているのは質の高さで、売れ筋の商品は、家電製品、デジタル製品、ベビー用品等。現在中国国内に国際間の商品を取扱うネット業者は約5,000店あり、今後のネット普及率の拡大を考慮すると、まだまだ成長は十分に見込まれています。

【青島でのネット通販】

日本や韓国からも近い青島は、水路と空路の両方の利便性も高く、ネット通販の分野でも今後の成長が期待されています。

7月31日には、青島国際陸港で、水上輸送で日本と韓国からの約1,000件あまりの直接販売の輸入商品が通関手続きを終えました。これにより山東省即墨市（青島市の県級市）にある、青島国際陸港の通信販売産業パークが正式稼働しました。商品がパークに入ると、通販監督管理倉庫で直接通関手続きを行うことが出来るため、パーク内に24時間商品がとどまることがなく、通関の速度は格段にあがりました。

この水上輸送による国境を越えた通販の直接販売する輸入モデルは、ほぼ一般のネット通販と同じで、青島市や、山東半島エリアの国境を越えた通販直接販売事業は、拡大、成長に向けた新たな段階に入ってきています。

また、青島国際空港を擁する青島市の城陽区では、空港から近い地の利を活かし、最近、ネット通販業者が誕生しています。投資を誘致している、青島市城陽区招商局でも、ネット通販で商品を『売ってみたい』という企業があれば、1つの商品からでも、ネット通販業者をご紹介できます。青島のネット販売業者を通じ、中国ネット通販大手の、アリババグループの通販サイト「天猫国際」や京東集団の「東京館」への出店や、青島のネット販売業者のサイトに、店ごと出店も出来ますし、1つの商品だけを売り出すことも可能です。青島発のネット通販に関する費用やお手続き等について興味があれば、いつでもご相談下さい。

【終わりに】

ネット通販の増加により苦情も多く寄せられているのが現実です。徐々に改善はされていますが、中国の農村部や内陸部ではまだまだ物流網が整備されておらず、商品がなかなか届かないケースは多々あるようです。また、商品や時期により、中国の税関当局が輸入を許可しない等の問題が発生する場合もあり、状況次第では、日本へ商品が返品されることもあります。このように中国のネット通販業界や通関業務は、まだ健全な状態から遠いことも事実です。しかしながら、今現在、日本の5倍以上、これからも拡大が期待できる中国の市場は魅力的であることに変わりはありません。

日本で販売するように簡単ではないところもありますが、ネット通販の事業は、中国へ直接進出することに比べると少額の投資で自社の商品を中国国内で販売することが出来るツールの一つとなっています。今後、中国国内に展開を考えている企業様がいらっしゃいましたら、選択肢の1つとして考えてみてはいかがでしょうか。

以 上